

労働

24 雇用・賃金指数

25 平均賃金

26 事業所規模別平均賃金

27 職業紹介状況

28 雇用保険の状況

29 労働災害の状況

30 労働組合数と組合員数

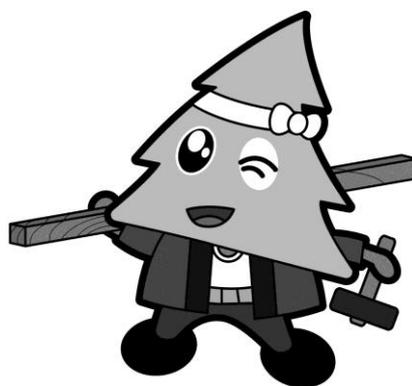
31 労働争議の発生状況

32 産業別有業者数の年次別比較表

33 産業(大分類)従業上の地位別有業者数

34 就業・不就業状態・男女別15歳以上人口

35 出稼者の数



2.4 雇用・賃金指数 (常用労働者・規模30人以上)

(平22年=100)

区分		調査産業計	建設業	製造業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	宿泊業、飲食サービス業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス業	サービス業	
雇用	秋田県	平21	106.2	101.0	110.9	120.9	97.5	99.2	98.0	...	98.4	130.6	117.9	...
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		23	100.5	102.3	99.6	107.9	96.3	101.8	96.2	90.0	104.3	102.3	97.7	101.2
	全国	平21	100.2	103.1	101.1	102.8	98.6	103.4	98.7	...	101.4	96.9	107.8	...
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		23	100.0	98.9	99.3	98.8	100.9	98.5	99.9	97.8	99.6	103.1	99.8	101.1
名目賃金	秋田県	平21	96.3	100.2	91.2	99.7	93.7	92.9	105.5	...	100.5	89.0	105.0	...
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		23	100.3	102.2	96.9	95.3	96.1	102.9	102.3	93.1	101.6	103.7	100.1	93.3
	全国	平21	99.0	99.6	95.9	96.5	99.4	96.3	99.6	...	100.2	102.9	106.0	...
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		23	100.2	99.9	102.2	101.4	99.8	101.9	98.4	99.3	99.2	100.2	91.3	97.3
実質賃金	秋田県	平21	95.9	99.8	90.8	99.3	93.3	92.5	105.1	...	100.1	88.6	104.6	...
		22	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		23	100.2	102.1	96.8	95.2	96.0	102.8	102.2	93.0	101.5	103.6	100.0	93.2
	全国	平21	98.2	...	95.1
		22	100.0	...	100.0
		23	100.5	...	102.5

注1 平成22年以降は新しい産業分類（H19改訂）に基づいているため、内容が大幅に改訂された「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業」についてはH21平成21年以前との比較ができない。

2 産業分類のうち「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」は調査数僅少などにより公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

3 全国の実質賃金指数は産業計、製造業のみ公表されている。

資料：県調査統計課「毎月勤労統計調査」

2.5 平均賃金 (1人1カ月の現金給与総額・規模30人以上)

(単位：円)

産業	平成21年		平成22年		平成23年	
		(全国) 21		(全国) 22		(全国) 23
調査産業計	266,768	355,223	274,486	360,276	272,592	362,296
建設業	320,861	463,423	312,787	472,906	312,515	479,115
製造業	252,192	378,257	279,603	393,044	274,247	399,876
情報通信業	509,433	484,701	536,256	500,269	540,164	505,923
運輸業、郵便業	272,841	339,563	293,975	343,353	284,433	344,261
卸売業、小売業	148,780	281,737	158,152	289,824	160,312	292,459
金融業、保険業	399,858	515,404	399,294	524,144	434,799	522,995
宿泊業、飲食サービス業	—	—	135,700	156,291	129,576	155,008
教育、学習支援業	443,531	452,764	423,655	451,192	413,879	446,491
医療、福祉	297,814	347,222	323,874	338,107	324,758	339,927
複合サービス事業	356,793	472,396	339,720	479,271	340,094	470,264
サービス業	—	—	181,649	258,064	181,846	257,750

注1 平成22年以降は新しい産業分類（H19改訂）に基づいているため、内容が大幅に改訂された「宿泊業、飲食サービス業」「サービス業」については平成21年以前との比較ができない。

2 産業分類のうち「鉱業、採石業、砂利採取業」「電気・ガス・熱供給・水道業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」は調査数僅少などにより公表から除外しているが、調査産業計には含まれている。

資料：県調査統計課「毎月勤労統計調査」

26 事業所規模別平均賃金（1人1カ月の現金給与総額）

（単位：円）

産業別	年 規模別	平成22年			平成23年		
		5～29人	30～99人	100人以上	5～29人	30～99人	100人以上
調査産業計		247,412	251,229	312,446	220,932	249,493	310,581
建設業		283,597	302,283	402,930	228,928	301,948	407,359
製造業		184,979	219,337	327,842	186,003	219,216	318,701
情報通信業		306,452	433,396	685,025	369,040	450,741	609,282
運輸業、郵便業		196,000	238,037	418,936	309,748	217,012	433,823
卸売業、小売業		255,745	149,915	176,907	190,131	148,749	187,223
金融業、保険業		467,595	482,053	319,571	317,799	531,180	327,059
宿泊業、飲食サービス業		111,767	120,935	176,871	98,751	114,686	169,282
教育、学習支援業		321,184	416,179	458,424	385,916	402,769	466,187
医療、福祉		225,038	278,210	415,347	219,415	281,795	409,285
複合サービス事業		313,900	351,445	291,646	356,156	350,808	297,690
サービス業		265,864	191,060	176,337	245,059	196,619	173,646

資料：県調査統計課「毎月勤労統計調査」

27 職業紹介状況

区分	年度	新規求職 (人)イ	新規求人 (人)ロ	就職(人)			求人倍率(倍) ロ/イ	就職率(%) ハ/イ	県内就職率(%) ニ/ハ
				計ハ	県内ニ	県外ホ			
一般全数	平成21	73,435	36,671	19,373	18,010	1,363	0.50	26.4	93.0
	平成22	67,879	43,121	20,279	18,981	1,298	0.64	29.9	93.6
	平成23	61,547	48,524	21,442	19,811	1,631	0.79	34.8	92.4
常用	平成21	66,899	32,665	16,423	15,256	1,167	0.49	24.5	92.9
	平成22	61,757	38,375	17,209	16,201	1,008	0.62	27.9	94.1
	平成23	56,351	43,319	18,587	17,275	1,312	0.77	33.0	92.9
臨時・季節	平成21	6,536	4,006	2,950	2,754	196	0.61	45.1	93.4
	平成22	6,122	4,746	3,070	2,780	290	0.78	50.1	90.6
	平成23	5,196	5,205	2,855	2,536	319	1.00	54.9	88.8

注 パートを除く。

資料：秋田労働局「職業紹介状況報告」

28 雇用保険の状況

(1) 年度別失業給付

年度	適用 事業所数 (年度末)	被保険 者数 (年度末)	一般		高齢求職者給付		特例		日雇	
			受給 人員(人)	給付額 (千円)	受給 人員(人)	給付額 (千円)	受給 人員(人)	給付額 (千円)	実人員 (人)	給付額 (千円)
平21	18,497	270,244	19,095	14,417,705	1,039	197,748	6,808	1,327,995	0	0
平22	18,500	273,403	15,899	9,385,741	1,030	188,827	6,293	1,199,548	0	0
平23	18,562	275,867	15,080	8,483,972	1,102	211,451	5,344	1,039,845	1	150

注1 一般給付額には諸給付を含む。

2 受給人員とあるのは初回受給者をいう。

3 日雇実人員は受給資格決定件数をいう。

資料：秋田労働局「労働市場センター月報」

(2) 産業別労働保険適用事業所・被保険者数

産 業 別	事業所数 (所)			被保険者数 (人)		
	平成22年度	平成23年度	前年比 (%)	平成22年度	平成23年度	前年比 (%)
総 数	18,500	18,562	0.3	273,403	275,867	0.9
農 林 業	375	397	5.9	2,634	2,745	4.2
漁 業	24	26	8.3	95	92	△ 3.2
鉱 業	76	74	△ 2.6	791	725	△ 8.3
建 設 業	4,197	4,131	△ 1.6	25,276	25,172	△ 0.4
製 造 業	2,501	2,462	△ 1.6	62,138	61,581	△ 0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	19	21	10.5	1,565	1,559	△ 0.4
情 報 通 信 業	184	178	△ 3.3	4,156	4,105	△ 1.2
運 輸 業	470	469	△ 0.2	14,478	14,329	△ 1.0
卸 売 ・ 小 売 業	3,438	3,420	△ 0.5	42,438	42,448	0.0
金 融 ・ 保 険 業	181	184	1.7	7,724	7,505	△ 2.8
不 動 産 業	260	262	0.8	1,695	1,728	1.9
飲 食 店 、 宿 泊 業	835	861	3.1	7,735	7,920	2.4
医 療 、 福 祉	1,794	1,876	4.6	45,432	48,228	6.2
教 育 、 学 習 支 援 業	267	271	1.5	5,626	5,787	2.9
複 合 サ ー ビ ス 事 業	477	473	△ 0.8	9,639	9,524	△ 1.2
サ ー ビ ス 業	3,109	3,154	1.4	32,319	32,125	△ 0.6
公 務	280	287	2.5	9,617	10,238	6.5
そ の 他	13	16	23.1	45	56	24.4

注 各年度は3月末現在

資料：秋田労働局「労働市場センター月報」

2 9 労働災害の状況

(1) 労働災害発生件数

業 種	平成21年			平成22年			平成23年		
	災害発生件数	発生度数	傷年率〔千人率〕	災害発生件数	発生度数	死傷年率 (千人率)	災害発生件数	発生度数	死傷年率 (千人率)
全 産 業 合 計	(11) 964	26.00	2.52	(13) 1,029	27.75	2.69	(13) 1,035	28.00	2.71
製 造 業	(2) 215	44.86	2.58	(1) 200	41.73	2.40	209	45.84	2.74
食 料 品 製 造 業	47	77.56	5.41	34	56.11	3.91	49	82.49	5.99
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	(1) 32	69.26	6.55	49	106.06	10.02	39	95.82	8.79
鉄 鋼 ・ 非 鉄 ・ 金 属 製 品 製 造 業	51	182.14	9.91	(1) 26	92.86	5.05	40	135.14	6.58
一 般 ・ 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	22	67.90	1.63	26	80.25	1.93	13	40.00	1.12
電 気 機 械 器 具 製 造 業	7	23.57	0.36	13	43.77	0.67	17	69.39	0.97
上 記 以 外 の 製 造 業	(1) 56	20.11	1.77	52	18.68	1.64	(3) 51	23.00	1.80
鉱 業 (鉱山保安法適用除く)	(1) 2	30.30	2.70	3	45.45	4.05	3	51.72	4.93
建 設 業	(5) 228	49.80	6.10	(6) 209	45.65	5.59	(3) 224	50.12	6.77
運 輸 交 通 業	87	115.23	5.09	(1) 106	140.40	6.20	(2) 96	121.06	5.31
貨 物 取 扱 業	1	100	3.12	3	300	9.35	1	55.56	2.63
林 業	(1) 42	330.71	45.30	65	511.81	65.46	53	321.21	29.99
商 業	(2) 139	10.83	1.58	(2) 167	13.02	1.90	(4) 176	13.90	2.04
保 健 衛 生 業	87	32.69	1.77	93	34.95	1.89	100	34.08	1.78
接 客 娛 楽 業	49	10.76	1.67	51	11.20	1.74	43	10.66	1.51
清 掃 ・ と 畜 業	26	65.33	2.89	36	90.45	4.00	(1) 45	103.21	5.04
上 記 以 外 の 事 業	88	13.86	1.30	(3) 96	15.12	1.41	85	12.42	1.18

注1 発生度数とは、災害件数/事業所数×1,000で表したものである。

2 死傷年率とは、1年間の死傷件数/常用労働者数×1,000で表し、労働者千人当たりの災害発生割合を示す。

3 () 内件数は死亡件数で内数を示す。

資料：秋田労働局「労働者死傷病報告（休業4日以上）」

(2) 労災保険給付状況

区 分	平成21年		平成22年		平成23年	
適 用 事 業 場 数	23,791		23,749		23,694	
労 働 者 数	335,611		328,318		327,698	
給 付 総 数	件	万円	件	万円	件	万円
療 養 補 償	18,362	120,665	19,301	127,204	19,629	142,082
休 業 補 償	3,968	55,972	4,135	56,221	4,056	56,299
障 害 補 償	105	16,032	111	15,784	104	16,999
遺 族 補 償	4	2,637	5	4,360	1	500
年 金 等 給 付	14,648	330,393	14,351	320,158	14,194	314,738
葬 祭 料	17	1,020	25	1,469	19	1,185
介 護 補 償 給 付	455	6,051	457	6,138	440	5,848
二 次 検 診 給 付	109	301	152	417	58	158

注 四捨五入により給付総数と内訳は一致しない場合がある。

資料：秋田労働局「労災保険事業概況」

30 労働組合数と組合員数

(単位：組、人)

産業別	平成21年		平成22年		平成23年	
	組 合	組 合 員	組 合	組 合 員	組 合	組 合 員
総 数	672	73,500	666	73,134	649	71,002
農 業	1	38	1	38	1	36
林 業	10	437	10	421	10	397
鉱 業	2	82	2	82	2	82
建 設 業	20	7,495	20	7,278	20	6,967
製 造 業	110	12,776	106	12,313	105	12,196
電気・ガス・熱供給・水道業	16	1,603	17	1,587	17	1,582
情 報 通 信 業	17	1,540	17	1,502	17	1,448
運 輸 業	142	6,466	140	6,332	133	5,988
卸 売 ・ 小 売 業	75	6,541	75	7,592	71	7,225
金 融 ・ 保 険 業	54	4,989	51	4,886	51	4,893
飲 食 店 、 宿 泊 業	5	97	5	118	5	117
医 療 、 福 祉	46	7,180	47	7,410	46	7,288
教 育 、 学 習 支 援 業	27	4,710	27	4,604	25	4,462
複 合 サ ー ビ ス 事 業	24	4,381	24	4,351	24	4,190
サ ー ビ ス 業	49	1,353	49	1,361	48	1,365
公 務	57	13,089	57	12,612	57	12,180
分 類 不 能	17	723	18	647	17	586

注 「分類不能」には、複数産業の労働者で組織されている労働組合及び産業分類が不明の労働組合が含まれる。

資料：県雇用労働政策課「労働組合基礎調査」

3 1 労働争議の発生状況

(1) 産業別

産 業	平成21年		平成22年		平成23年	
	件数	参加人員	件数	参加人員	件数	参加人員
総 数	6	203	4	225	6	337
農 業	-	-	-	-	-	-
林 業	-	-	-	-	-	-
漁 業	-	-	-	-	-	-
鉱 業	-	-	-	-	-	-
建 設 業	-	-	-	-	-	-
製 造 業	-	-	-	-	-	-
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	-	-	-	-	-	-
情 報 通 信 業	1	4	1	7	1	78
運 輸 業	-	-	-	-	-	-
卸 売 ・ 小 売 業	-	-	-	-	-	-
金 融 ・ 保 険 業	-	-	-	-	-	-
不 動 産 業	-	-	-	-	-	-
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	-	-	-	-	-	-
医 療 ・ 福 祉 業	5	199	3	218	5	259
教 育 ・ 学 習 支 援 業	-	-	-	-	-	-
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	-	-	-	-	-	-
公 務	-	-	-	-	-	-
分 類 不 能 の 産 業	-	-	-	-	-	-

資料：県雇用労働政策課「労働争議統計調査」

(2) 要求事項別

要 求		平成21年	平成22年	平成23年
総 数	件 数	6	4	6
	参加人員	203	225	337
組 合 保 障	件 数	-	-	-
	参加人員	-	-	-
労 働 協 約	件 数	-	-	-
	参加人員	-	-	-
賃 金 手 当	件 数	5	4	6
	参加人員	196	225	337
給 与 以 外 の 労 働 条 件	件 数	1	-	-
	参加人員	7	-	-
そ の 他	件 数	-	-	-
	参加人員	-	-	-

資料：県雇用労働政策課「労働争議統計調査」

3 2 産業別有業者数の年次別比較表（各年10月1日）

（単位：千人、％）

産業（大分類） 男 女 の 別	平成14年	平成19年		増減（14～19）	
		総 数	構成比	実 数	率
総数	571	560	100.0	△ 11	△ 1.9
農業	53	47	8.3	△ 6	△ 11.4
林業	2	2	0.3	△ 1	△ 23.8
漁業	1	1	0.2	△ 0	△ 10.0
鉱業	1	1	0.1	△ 0	△ 22.2
建設業	70	59	10.6	△ 11	△ 15.8
製造業	94	97	17.3	3	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0.5	△ 0	△ 3.3
情報通信業	5	9	1.6	4	95.7
運輸業	25	21	3.8	△ 4	△ 14.8
卸売・小売業	97	102	18.3	5	5.4
金融業	15	10	1.8	△ 5	△ 35.3
不動産業	3	3	0.6	0	6.5
飲食店、宿泊業	29	24	4.3	△ 5	△ 17.7
医療、福祉業	48	57	10.1	9	18.2
教育、学習支援業	22	23	4.1	1	5.6
複合サービス事業	11	9	1.5	△ 3	△ 23.4
サービス業（他に分類されないもの）	67	65	11.5	△ 2	△ 3.3
公務（他に分類されないもの）	22	23	4.1	2	6.9
分類不能の産業	4	6	1.1	2	37.2
(男)	329	312	55.7	△ 17	△ 5.2
農業	31	28	5.0	△ 3	△ 9.9
林業	2	2	0.3	△ 1	△ 25.0
漁業	1	1	0.1	0	0.0
鉱業	1	1	0.1	△ 0	△ 28.6
建設業	62	52	9.3	△ 10	△ 16.1
製造業	49	54	9.6	5	10.1
電気・ガス・熱供給・水道業	3	2	0.4	△ 0	△ 7.7
情報通信業	3	7	1.3	4	133.3
運輸業	22	18	3.2	△ 4	△ 17.4
卸売・小売業	50	50	8.9	0	0.0
金融業	8	4	0.7	△ 4	△ 52.4
不動産業	2	2	0.3	△ 0	—
飲食店、宿泊業	12	9	1.6	△ 3	△ 23.3
医療、福祉業	11	13	2.4	2	17.7
教育、学習支援業	10	10	1.8	0	1.0
複合サービス事業	8	5	0.9	△ 3	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	35	34	6.1	0	0.0
公務（他に分類されないもの）	18	18	3.2	0	0.0
分類不能の産業	3	3	0.6	0	14.8
(女)	242	248	44.3	6	2.6
農業	21	19	3.3	△ 3	△ 13.6
林業	0	0	0.0	0	0.0
漁業	0	0	0.0	0	0.0
鉱業	0	0	0.0	0	100.0
建設業	8	7	1.3	△ 1	△ 15.7
製造業	45	43	7.8	△ 2	△ 3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	1	0.1	0	66.7
情報通信業	2	2	0.4	0	23.5
運輸業	3	3	0.6	0	6.7
卸売・小売業	47	53	9.4	5	11.0
金融業	7	6	1.1	△ 1	△ 15.5
不動産業	1	2	0.3	0	36.4
飲食店、宿泊業	17	15	2.7	△ 2	△ 13.9
医療、福祉業	36	43	7.7	7	18.4
教育、学習支援業	12	13	2.3	1	8.5
複合サービス事業	4	4	0.6	△ 0	△ 2.8
サービス業（他に分類されないもの）	31	30	5.4	△ 1	△ 3.8
公務（他に分類されないもの）	4	5	1.0	1	35.0
分類不能の産業	2	3	0.5	1	75.0

注 各項目の数字は四捨五入しているため総数とは一致しない。

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

3 3 産業（大分類）従業上の地位別有業者数（各年10月1日）

（単位：千人）

産 業 （大 分 類）	平成14年					平成19年					増 減	
	総 数 （ B ）	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者	地 位 業 上 の 詳 の	総 数 （ A ）	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者	地 位 業 上 の 詳 の	実 数 （ A － B ）	率 （ ％ ）
総 数	571	80	37	452	0	560	74	28	458	0	△ 11	△ 1.9
農 業	53	28	22	3	0	47	25	16	6	0	△ 6	△ 11.4
林 業	2	0	0	2	0	2	0	0	1	0	△ 1	△ 23.8
漁 業	1	1	0	0	0	1	0	0	0	0	△ 0	△ 10.0
鉱 業	1	0	-	1	0	1	-	-	1	0	△ 0	△ 22.2
建 設 業	70	9	2	60	0	59	9	2	48	0	△ 11	△ 15.8
製 造 業	94	6	1	86	0	97	6	1	90	0	3	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	3	-	-	3	0	3	-	-	3	0	△ 0	△ 3.3
情 報 通 信 業	5	0	0	4	0	9	0	-	9	0	4	95.7
運 輸 業	25	2	0	23	0	21	1	0	20	0	△ 4	△ 14.8
卸 売 ・ 小 売 業	97	12	6	79	0	102	11	6	86	0	5	5.4
金 融 ・ 保 険 業	15	0	-	15	0	10	0	0	9	0	△ 5	△ 35.3
不 動 産 業	3	1	-	2	0	3	1	0	2	0	0	6.5
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	29	5	3	22	0	24	5	2	18	0	△ 5	△ 17.7
医 療 ・ 福 祉	48	1	1	46	0	57	2	0	55	0	9	18.2
教 育 ・ 学 習 支 援 業	22	2	-	20	0	23	1	0	21	0	1	5.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	11	0	-	11	0	9	0	-	8	0	△ 3	△ 23.4
サービス業(他に分類されないもの)	67	12	3	52	0	65	12	1	52	0	△ 2	△ 3.3
公務(他に分類されないもの)	22	-	-	22	0	23	-	-	23	0	2	6.9
分 類 不 能 の 産 業	4	0	-	2	0	6	0	0	5	0	2	37.2

注 各項目の数字は四捨五入しているため総数とは一致しない場合がある。

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

3 4 就業・不就業状態・男女別15歳以上人口（各年10月1日）

（単位：千人）

就業・不就業状態 男女の別	平成14年			平成19年			増 減	
	総数(B)	男	女	総数(A)	男	女	実数(A-B)	率(%)
総 数	1,021	478	544	987	458	529	△ 34	△ 3.3
有 業 者	571	329	242	560	312	248	△ 11	△ 1.9
仕事 が 主 な 者	495	319	175	484	303	181	△ 11	△ 2.2
仕事 が 従 な 者	77	10	66	75	9	67	△ 2	△ 2.6
家事 が 主 な 者	69	6	63	68	5	63	△ 1	△ 1.4
通学 が 主 な 者	4	2	2	4	2	2	0	0.0
家事通学以外が主な者	4	2	2	4	2	2	0	0.0
無 業 者	450	148	302	427	146	281	△ 23	△ 5.1
家事 を し て い る 者	199	8	191	184	13	172	△ 15	△ 7.5
通学 を し て い る 者	64	32	32	54	28	26	△ 10	△ 15.6
そ の 他	187	108	80	188	106	83	1	0.5

注 各項目の数字は四捨五入しているため総数とは一致しない場合がある。

資料：総務省統計局「就業構造基本調査」

35 出稼者の数

(1) 年度別推移

年度	区分	出稼者数			比率		互助会※	
		総数(A)	農家(B)	非農家(C)	農家(B)／(A)	非農家(C)／(A)	加入者数(D)	比率(D)／(A)
		人	人	人	%	%	人	%
平成5年度		18,409	13,330	5,079	72.4	27.6	14,438	78.4
平成10年度		8,743	5,790	2,953	66.2	33.8	6,812	77.9
平成15年度		3,595	2,256	1,339	62.8	37.2	2,854	79.4
：								
平成20年度		1,655	924	731	55.8	44.2	1,148	69.4
平成21年度		1,311	731	580	55.8	44.2	912	69.6
平成22年度		1,012	654	358	64.6	35.4	761	75.2
平成23年度		769	493	276	64.1	35.9	612	79.6

注 平成19年度から傷害保険制度に変更

資料：県雇用労働政策課「平成23年度秋田県出稼労働者数調査結果」

(2) 年度別比較（年齢別、業種別、就労地域別）

種別	平成21年度 の人員	平成22年度 の人員	平成23年度		対前年度増減	
			人員	構成比	実数	率
総数	1,311	1,012	769	100.0	△ 243	△ 31.6
年齢別						
20歳未満	2	0	0	0.0	0	0.0
20～29歳	45	25	19	2.4	△ 6	△ 31.6
30～39歳	83	48	42	5.5	△ 6	△ 14.3
40～49歳	120	129	102	13.3	△ 27	△ 26.5
50～59歳	565	386	271	35.2	△ 115	△ 42.4
60歳以上	496	424	335	43.6	△ 89	△ 26.6
業種別						
建設業	758	532	409	53.2	△ 123	△ 30.1
製造業	122	102	82	10.7	△ 20	△ 24.4
農林漁業	24	9	10	1.3	1	10.0
運輸業	308	281	216	28.1	△ 65	△ 30.1
その他	99	88	52	6.7	△ 36	△ 69.2
就労地域別						
北海道	28	9	11	1.4	2	18.2
関東	930	765	577	75.1	△ 188	△ 32.6
東北	186	154	108	14.0	△ 46	△ 42.6
近畿	60	31	27	3.5	△ 4	△ 14.8
その他(含秋田県内)	107	53	46	6.0	△ 7	△ 15.2

資料：県雇用労働政策課「平成23年度秋田県出稼労働者数調査結果」

(3) 地域別（平成23年度）

地域	区分	出稼者数			構成比		傷害保険	
		総数	農家	非農家	農家	非農家	加入者数	構成比
		人	人	人	%	%	人	%
総数		769	493	276	64.1	35.9	612	100.0
鹿角		19	2	17	10.5	89.5	6	0.9
大館・北秋田		14	4	10	28.6	71.4	14	2.3
能代・山本		56	15	41	26.8	73.2	8	1.3
秋田・男鹿・南秋		69	41	28	59.4	40.6	9	1.5
本荘		49	32	17	65.3	34.7	41	6.7
大曲・仙北		348	244	104	70.1	29.9	307	50.2
横手		86	48	38	55.8	44.2	84	13.7
湯沢・雄勝		128	107	21	83.6	16.4	143	23.4

注 「出稼者数」は平成23年11月20日現在の調査結果であり、傷害保険の加入者数は平成24年3月31日現在までの集計値である。

資料：県雇用労働政策課「平成23年度秋田県出稼労働者数調査結果」

